

事業番号	06 01 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境保全活動等推進事業費			部局	環境部	課・室	環境政策課
				実施期間	H7 ~	E-mail	kankyo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	1-4 生涯を通じて学べる環境の整備			4-5 地球環境への貢献			

1 現状と課題

- ・若者に対して環境の保全や気候危機に対する関心を高めるための機会や情報等が十分でない。
- ・2050ゼロカーボン実現のためには県民総参加の取組推進が求められる。

2 事業目的

県民・NPO、事業者等あらゆる主体のパートナーシップによる環境保全活動や環境教育を推進し、県民の環境保全に対する意識を向上させる。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

① 県民参加による環境保全の取組を推進

- ・信州環境フェア2022の開催
- ・信州環境カレッジの運営



② 2050ゼロカーボンに向けた県民の気付き・学び・行動の促進

- ・「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム『くらしふと信州』」において、気候危機に立ち向かう県民の輪の拡大や気候危機突破プロジェクトなどに取り組む
- ・分野・地域・世代を超え、ビジョンを共有するゼロカーボンミーティングを開催
- ・国際学生ゼロカーボン会議の開催や、学生を環境先進国へ派遣すること等により、海外の若者との交流を促進

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定期理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	%	63.6	62.0	↘	54.2	↘	75.0	未達成	第四次長野県環境基本計画において、令和4年度に「環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合」を75%にすることを目標としたため。	

5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計（予算現額）			
					うち一般財源		
R4年度	0	74,380	△ 7,903	66,477	29,700	60,275	4.0
R3年度	0	54,290	△ 9,790	44,500	11,990	32,967	4.0
R2年度	0	51,697	△ 6,494	45,203	9,619	38,652	4.0

事業番号	06 01 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境保全活動等推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課

6 主な取組実績と成果

① 県民参加による環境保全の取組を推進

- ・信州環境フェア2022を開催し、海洋プラスチック問題について考える映画の上映会のほか、トークイベント、体験イベントや展示を行い、延べ1,058人(オンライン視聴含む)が参加。また、信州環境フェア地域連携事業として、県内で環境イベント等を計15回開催。
- ・信州環境カレッジでは、エシカル消費やマイクロプラスチックなどを題材とした県主催講座として「子育て世代のためのSDGs講座」を開催したほか、地域講座、学校講座を展開。(受講者数延べ10,629人)
また、信州環境カレッジのWEB講座として動画コンテンツを拡充(4分野、27動画)したほか、開催予定の講座をSDGsの17のゴールから探せるようにするなどのホームページの改修を実施。



<信州環境フェア2022の様子>

② 2050ゼロカーボンに向けた県民の気付き・学び・行動の促進

- ・「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム『くらしふと信州』」を9月30日に立上げ。1月13日の拠点オープニングイベントと併せて、脱炭素の各分野の専門家による「トッランナーセミナー」を開催(オンライン視聴回数400回以上)。
- ・様々な切り口からゼロカーボンやサステナビリティに取り組まれている方を取材し、記事を制作。また、県内6校で実施した断熱ワークショップの取組を撮影し、動画を制作(記事4本、動画1本)。これらを新たに立ち上げた「くらしふと信州」のウェブサイトに掲載し、発信。
- ・環境先進国オランダ・スイスへ高校生を3名派遣し、先進事例の学習と海外の若者との交流を行うとともに、帰国後、同世代や企業・行政の職員に学習成果を共有。



7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合	R3年度推移	↓	R4年度推移	↓	達成状況	未達成
<p>「環境のためになること(環境に配慮した暮らし)を実行している人の割合」は54.2%であり、目標値の75.0%には届かなかった。年代別に見ると、60代、70代以上は実行している人の割合が60%を超えている一方、その他の世代は60%を下回っている。特に40代が30%台で最も低く、その他、若年層の環境意識が依然として低い傾向にある。マイバックの持参などの環境に配慮した行動が当たり前になってきたことも要因と考えられるが、環境問題への関心を高め、環境に配慮したライフスタイルへの転換につなげていく必要がある。</p>							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ・県民参加による環境保全の取組を推進するため、県内全域での県主催イベントの実施や、環境保全団体等による講座・イベントの開催支援、広報活動用の動画制作等により、県民への情報発信を積極的に行った。しかし、成果指標としている「環境のためになることを実行している人の割合」が十分に増加していないことから、特に若年層の環境問題に対する関心を高めるとともに、より身近でわかりやすい取組の周知を行うなど、情報発信の内容や方法を検討する必要がある。
(2) 翌年度以降の事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・「信州環境フェア」や県内各地でのゼロカーボンミーティングの開催、「信州環境カレッジ」のコンテンツの充実などにより、県民の環境保全に対する意識を高め、将来の環境保全を担う人材を育成していく。 ・ゼロカーボンに係る情報を集約し、「くらしふと信州」のウェブサイトやメルマガ(くらしふと通信)などにより県内外に広く発信することで、「くらしふと信州」への参加登録者を確保し、県民運動につなげる。 ・ゼロカーボンに向けた課題を、市町村や企業・団体とともに考え、解決に向け様々な支援を行っていく。 ・「公・民・学連携」の取組を各地域で進め、ゼロカーボンの輪を広げるためのプロジェクトを推進していく。

事業番号	06 01 01	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	環境保全活動等推進事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	環境保全活動等推進事業費	27,532 千円	31,057 千円	33,822 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	環境審議会の運営	直接	長野県内における環境の保全に関する基本的事項等の調査審議を目的として、学識経験者等で構成される審議会を設置・運営 環境審議会の開催6回	
2	信州環境フェア実行委員会に対する負担金	負担金	9月30日(金)、10月1日(土)に開催した信州環境フェアに対する負担金。環境について学ぶパネル展示や、ステージイベント（講演会、パネルディスカッション）を開催。ステージイベントをYouTubeでリアルタイム配信・アーカイブ配信。 信州環境フェア来場者1,058名（うちオンライン視聴者696名）	
3	信州豊かな環境づくり県民会議及び地域会議に対する負担金	負担金	信州豊かな環境づくり県民会議及び地域会議に対する負担金。長野朝日放送株式会社との共同による信州エコスターコンクールの開催などを通じて、県民総参加の運動を展開。 参加団体84団体	
4	長野県環境保全協会に対する補助金	補助金	一般社団法人長野県環境保全協会に対する補助金。県が指定する「長野県地球温暖化防止活動推進センター」として、地域や家庭、事業者への普及啓発及び県地球温暖化防止活動推進員の活動等を推進。 県地球温暖化防止活動推進員52人委嘱	
5	信州環境カレッジ事業	委託 補助金	県民の環境保全に対する意識の向上と将来の環境保全を担う人材の育成のため、環境教育を普及。市町村やNPO等と協働したオーダーメイド協働講座の開催や、webコンテンツ(web講座等)を充実。 講座受講者延べ10,629名（地域講座3,746名、学校講座5,213名、県主催講座1,670名）	
6	紙の再生・利活用推進事業	直接	乾式オフィス製紙機リース料。再生紙を活用した啓発物品を作製し、県庁見学において小学生に配付するなど、環境教育を実施。 県庁見学 52校（小学校）	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	2050ゼロカーボンに向けた県民の気づき・学び・行動促進事業	11,120 千円	1,910 千円	26,453 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	2050ゼロカーボン県民行動促進事業	直接 委託	高校生をオランダ・スイスに派遣し、先進事例の学習や若者との交流を実施。実践者の取材記事や高校生たちの取組を紹介する動画を制作し、発信。 取材記事4本、動画1本制作、高校生海外派遣3名	
2	ゼロカーボン社会共創プラットフォーム事業	直接 委託	「ゼロカーボン社会共創プラットフォーム『くらしふと信州』」を9月30日に始動。気候危機に立ち向かう県民の輪の拡大に取り組んだ。 プロジェクト推進2件、イベント・講座開催（国際ゼロカーボン会議ほか）7回	
3	ICLEI（イクレイ）負担金	負担金	国際ネットワークへ加入することにより、国際的な情報発信・情報収集や、国内自治体での実践事例の把握による本県の取組を強化。 イクレイ協カイベント1回、会員自治体への情報発信4回	